



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤 卓弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員CFO (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(6852)7716  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,515	2.7	12,385	2.3	△204	—	1,345	△14.1	3,224	△23.5
2021年3月期第3四半期	12,191	16.7	12,103	16.9	801	—	1,566	52.0	4,213	391.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,006百万円(△76.8%) 2021年3月期第3四半期 8,660百万円(436.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.72	—
2021年3月期第3四半期	102.66	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	107,467	59,476	53.2	1,471.82
2021年3月期	107,127	58,346	54.0	1,444.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,212百万円 2021年3月期 57,811百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	21.00	32.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) アイザワ証券株式会社、除外 1社(社名) —

なお、アイザワ証券分割準備株式会社は2021年10月1日付で、アイザワ証券株式会社に商号変更を行っております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	47,525,649株	2021年3月期	47,525,649株
2022年3月期3Q	8,653,810株	2021年3月期	7,498,290株
2022年3月期3Q	39,457,167株	2021年3月期3Q	41,047,477株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

なお、藍澤証券株式会社は2021年10月1日付でアイザワ証券グループ株式会社に商号変更を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から12月31日まで)において、これまで世界経済の不安材料であった新型コロナ問題の沈静化、経済活動正常化の兆しがみられました。その一方で、世界的にインフレの兆しが出てきていることが、企業収益の回復にとって重しとなっています。

日本では、2021年は夏場にかけて急増したコロナ感染者、8月の東京2020オリンピック・パラリンピック、10月の首相の交代等、事象やイベントが多く、経済、株式市場の不確定要素となりました。経済状況は、まだ不安定ながら徐々に企業経済活動の正常化が進みつつあり、産業によっては、回復基調が鮮明になっています。株式市場では、当該期間の日経平均の騰落率は-1.3%でしたが、9月には30,670円と、1990年8月以来約31年ぶりの高値をつけるという場面もありました。

米国経済は、コロナ問題に振り回されるという点で2020年とほぼ同じ状況ですが、ワクチン接種の進展等によって大規模なロックダウンは導入されておらず、マイナス成長は回避できています。そのような中、11月に実施されたFOMCで、今後のテーパリング加速、早期の利上げ等の方針が示されました。米国はこれまで自国や他の国に資金を提供してきたため、今後の世界への影響が懸念されます。

アジア新興国は、中国が欧米に先んじて景気正常化を果たしたものの、政府当局によるITや不動産、教育関連企業への規制強化、「ゼロコロナ」政策に伴う局地的なロックダウン、その他自然災害等を背景に経済指標の減速が目立っています。株式市場ではIT企業に対する相次ぐ規制強化や不動産大手である中国恒大集団のデフォルト問題が悪材料視され、香港ハンセン指数の当該期間騰落率は-17.6%と大幅に下落しました。2022年は2月の北京冬季オリンピック、秋の共産党大会等、重要イベントに向けて経済の安定を最重視する方針が示されたことから、中国景気が上向き展開を想定しています。一方、ASEAN各国は7～9月にデルタ株の感染が急拡大し、消費を中心に景気の低迷が目立ちましたが、10月以降は概ね回復基調となっています。その中で、ベトナムは金融緩和や輸出の拡大を追い風に経済成長が続いているほか、ベトナムVN指数の当該期間騰落率も+25.8%と大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。また、インドネシアとタイ、フィリピンの当該期間騰落率はそれぞれ+10.0%、+4.4%、+10.5%と上昇しました。

国内においては、全国に出されていた緊急事態宣言、及びまん延防止等重点措置等、行動制限措置が解除された10月以降、飲食・旅行等のサービス消費が持ち直すもつかの間、11月終わりから世界各国より新型コロナウィルスの新たな変異ウィルスの感染例が報告されています。世界的なまん延により、国内では行動制限措置が繰り返され、第6波に突入しています。

このような状況の下、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成を通じて、資産形成層の方々を生活の不安から解放し、希望にあふれるこの国の未来を彼らが創造するための後押しをすることをミッションとしています。

当社グループにおきましては、2021年10月より親会社の商号を「アイザワ証券グループ株式会社」に変更し、証券事業にとどまらず、従来よりグループ子会社として営んでいた投資事業や運用事業に金融商品仲介事業を新たに加えた4事業を柱にした持株会社体制をスタートさせました。証券事業は、アイザワ証券株式会社(2021年10月の旧藍澤証券株式会社の持株会社化に伴い、同社の証券事業を承継するため設立)が中核となり当社グループを牽引してまいります。金融商品仲介事業は2021年4月に設立したライフデザインパートナーズ株式会社、運用事業は2021年に当社グループ会社入りしたあいざわアセットマネジメント株式会社がそれぞれ担い、投資事業は、従来の旧藍澤証券株式会社の投資業務を引き継いだアイザワ・インベストメンツ株式会社に集約しました。これら4つの事業がそれぞれ補完しあい、更なる収益構造の多角化と安定化を図ることで、総合金融サービスグループとしての確立を目指してまいります。

なお、当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、新市場区分において「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。この結果を踏まえ、本年4月4日に予定されている株式会社東京証券取引所の新市場区分への移行において、当社は「プライム市場」を選択し、株式会社東京証券取引所へ申請を行う予定です。今後は、株式会社東京証券取引所の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

アイザワ証券株式会社を主軸とした、当社グループの中核となる証券事業では、お客様より根強い支持をいただいております「アイザワラップサービス」において、証券会社として初めて、認知症を発症したお客様の資産を贈与することができる「認知症時一括交付特約サービス」の提供を2021年10月より開始しました。また、証券会社が社会的な使命として果たすべく金融リテラシーの向上の一環として、これから投資をはじめの方や投資初心者に対して、オウンドメディア『ゼロから学べるアイザワ投資大学』を開設しました。TwitterやLINE、YouTubeといった当社公式SNSからのアクセスが容易になっており、同メディアサイトを通じて、資産形成をはじめ投資基礎情報の解説やベトナム等アジア新興国の情報等をオリジナルキャラクターが平易な表現で提供しております。

他方、IPOを目指す企業団体向けサービスの強化のため、東京証券取引所の運営するプロ投資家向け株式市場TOKYO PRO Marketに係るJ-Adviser資格を取得しました。これにより上場前の上場適格性の調査確認等の審査業務を実施し、上場後においては、担当会社の適時開示の助言・指導や上場維持要件の適合状況の調査、開示体制等についてサポートしてまいります。

今後、幅広い金融サービスの提供を進め、総合金融サービスグループとして邁進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

投資信託の取扱いの増加等により、受入手数料は79億94百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は40億42百万円（同6.3%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は3億16百万円（同2.7%増）、金融費用は63百万円（同9.7%減）となり、差引金融収支は2億53百万円（同6.4%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

不動産関係費及び事務費の増加等により、販売費・一般管理費は125億89百万円（同11.4%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金14億71百万円、収益分配金1億9百万円等により16億37百万円、営業外費用は投資事業組合運用損69百万円等により87百万円となりました。これにより営業外損益は15億49百万円（同102.5%増）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益30億91百万円等により30億92百万円、特別損失は固定資産売却損69百万円、投資有価証券売却損43百万円等により1億14百万円となりました。これにより特別損益は29億78百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は125億15百万円（同2.7%増）、営業損失は2億4百万円、経常利益は13億45百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億24百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,074億67百万円と、前連結会計年度末に比べ3億39百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金41億88百万円の増加、預託金36億52百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は479億90百万円と、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債33億43百万円の増加、預り金38億76百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は594億76百万円と前連結会計年度末に比べ11億30百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金18億56百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	16,707	20,896
預託金	27,740	24,087
顧客分別金信託	27,739	24,085
その他の預託金	0	1
営業投資有価証券	1,117	6,859
トレーディング商品	244	255
商品有価証券等	244	255
約定見返勘定	817	881
信用取引資産	16,297	17,525
信用取引貸付金	15,638	17,378
信用取引借証券担保金	658	147
立替金	163	160
顧客への立替金	160	155
その他の立替金	3	4
その他の流動資産	1,351	1,024
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,440	71,690
固定資産		
有形固定資産	6,701	7,345
無形固定資産	372	267
のれん	295	210
その他	77	56
投資その他の資産	35,612	28,143
投資有価証券	33,530	26,054
退職給付に係る資産	1,069	1,141
その他	1,017	951
貸倒引当金	△5	△3
固定資産合計	42,686	35,756
繰延資産		
創立費	—	1
開業費	—	17
繰延資産合計	—	19
資産合計	107,127	107,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	94	2
商品有価証券等	85	—
デリバティブ取引	9	2
信用取引負債	1,861	5,205
信用取引借入金	585	4,558
信用取引貸証券受入金	1,276	647
有価証券担保借入金	2,930	2,701
有価証券貸借取引受入金	2,930	2,701
預り金	24,982	21,105
顧客からの預り金	21,024	19,452
その他の預り金	3,957	1,653
受入保証金	5,482	5,008
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	994	685
賞与引当金	652	371
役員賞与引当金	31	3
その他の流動負債	1,204	862
流動負債合計	42,029	39,741
固定負債		
長期借入金	934	3,079
繰延税金負債	5,150	4,510
株式給付引当金	151	207
その他の固定負債	369	305
固定負債合計	6,605	8,102
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	48,781	47,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,087	8,122
利益剰余金	35,388	37,245
自己株式	△3,348	△4,607
株主資本合計	48,128	48,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,607	8,354
為替換算調整勘定	—	41
退職給付に係る調整累計額	75	55
その他の包括利益累計額合計	9,683	8,451
非支配株主持分	534	2,264
純資産合計	58,346	59,476
負債・純資産合計	107,127	107,467



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	7,519	7,994
トレーディング損益	4,313	4,042
金融収益	308	316
その他の営業収益	50	161
営業収益計	12,191	12,515
<b>金融費用</b>	69	63
その他の営業費用	17	66
<b>純営業収益</b>	12,103	12,385
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,776	2,063
人件費	6,281	6,231
不動産関係費	899	1,243
事務費	1,548	1,859
減価償却費	270	372
租税公課	256	415
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	271	403
販売費・一般管理費計	11,302	12,589
営業利益又は営業損失(△)	801	△204
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	480	1,471
収益分配金	107	109
投資事業組合運用益	68	—
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	111	0
その他	28	56
営業外収益合計	796	1,637
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	—	69
解約違約金	3	10
和解金	21	1
自己株式取得費用	6	3
その他	0	2
営業外費用合計	30	87
<b>経常利益</b>	1,566	1,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,246	1
投資有価証券売却益	611	3,091
段階取得に係る差益	36	—
金融商品取引責任準備金戻入	31	0
特別利益合計	4,925	3,092
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	21	69
投資有価証券売却損	806	43
投資有価証券清算損	—	1
特別損失合計	827	114
税金等調整前四半期純利益	5,664	4,324
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,155
法人税等調整額	18	△10
法人税等合計	1,450	1,145
四半期純利益	4,213	3,178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,213	3,224

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,213	3,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	△1,253
為替換算調整勘定	—	101
退職給付に係る調整額	△12	△20
その他の包括利益合計	4,446	△1,172
四半期包括利益	8,660	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,660	1,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	13

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

#### 1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

#### 1. 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、314百万円及び473千株であります。

#### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)

③株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)

④取得期間 2021年3月1日から2022年2月28日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式取得の実施内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 31,700株

(3) 株式の取得価額の総額 33百万円

(4) 取得期間 2022年1月6日から2022年1月18日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2022年1月18日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

(1) 取得した株式の総数1,500,000株

(2) 取得した取得価額の総額1,567百万円

## 3. 補足情報

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	5,903	4,384	74.3%	7,868
株券	5,808	4,315	74.3%	7,753
債券	—	—	—	—
受益証券	94	69	72.8%	114
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	24	627.0%	4
株券	2	23	781.2%	3
債券	0	1	148.3%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	498	1,379	276.6%	825
その他の受入手数料	1,113	2,205	198.1%	1,701
合計	7,519	7,994	106.3%	10,401

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	5,849	4,375	74.8%	7,819
債券	1	1	123.1%	1
受益証券	1,079	2,196	203.5%	1,608
その他	590	1,421	240.9%	971
合計	7,519	7,994	106.3%	10,401

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	3,641	3,490	95.9%	4,644
債券・為替等	672	552	82.1%	906
債券等	212	89	42.2%	260
為替等	459	462	100.6%	645
合計	4,313	4,042	93.7%	5,550

## (3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 2020.10.1 2020.12.31	第4四半期 2021.1.1 2021.3.31	第1四半期 2021.4.1 2021.6.30	第2四半期 2021.7.1 2021.9.30	第3四半期 2021.10.1 2021.12.31
営業収益					
受入手数料	2,564	2,881	2,395	2,887	2,711
委託手数料	1,925	1,964	1,378	1,502	1,503
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	3	3	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	209	326	425	491	463
その他の受入手数料	428	588	589	890	726
トレーディング損益	1,567	1,237	1,115	1,410	1,516
金融収益	100	99	103	108	105
その他の営業収益	22	23	43	51	65
営業収益計	4,255	4,241	3,657	4,457	4,399
金融費用	20	20	16	19	27
その他の営業費用	6	8	15	20	31
純営業収益	4,228	4,212	3,625	4,417	4,341
販売費・一般管理費					
取引関係費	603	655	579	721	761
人件費	2,133	2,084	1,930	2,173	2,127
不動産関係費	302	363	421	473	347
事務費	550	587	528	781	549
減価償却費	97	144	141	143	88
租税公課	107	122	88	92	234
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	△0	△0
その他	95	124	131	149	123
販売費・一般管理費計	3,889	4,083	3,821	4,535	4,232
営業利益又は営業損失(△)	338	128	△195	△117	108
営業外収益	308	65	1,355	76	205
営業外費用	21	218	4	80	2
経常利益又は経常損失(△)	626	△24	1,155	△122	311
特別利益	4,300	728	89	1,934	1,069
特別損失	691	25	278	△277	112
税金等調整前四半期純利益	4,234	678	966	2,089	1,268
税金費用	1,088	355	46	764	333
四半期純利益	3,146	322	919	1,325	934
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1	△30	△9	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146	324	949	1,334	940